

国際収支の変化と日本経済の新しい段階

木 下 悦 二

1

長らく日本経済の重圧であった国際収支の赤字基調は近年にいたって解消するにいたった。ここでは、この変化がわが国資本主義のいかなる発展段階を反映するものであり、またいかなる意味をもつものであるか、について検討を加えたい。それに先立って、基調の変化とは、どのような事実を指しているかをまず明確にしておきたい。

戦後を5期に分った第1表についてみると、経常収支、基礎的収支、総合収支のいずれもが、赤字なのは第IV期だけである。したがって、ここからは国際収支の変化は問題にならない。経常収支を民間取引と政府取引とに分けると、第IV期までは民間取引の大幅赤字が続き、政府取引の黒字によってカバーされていた事実が浮び上る。後者の主たる内実はいうまでもなく援助と特需であった。したがって、基調の変化とは、第1に民間取引の黒字化を指している。

長期資本取引は第IV期以降活発化したのだが、

第1表 国際収支の変化

	1946— 50年	1951— 55年	1956— 60年	1961— 64年	1965— 68年	1969年
経常収支	145	105	23	△ 573	760	2,185
民間取引	△ 261	△ 590	△ 314	△ 810	447	1,723
政府取引	406	695	337	237	313	462
長期資本収支	△ 16	15	28	184	△ 569	△ 165
本邦資本	△ 20	△ 22	△ 97	△ 343	△ 781	△ 1,518
外国資本	4	37	126	527	212	1,353
基礎的収支	129	120	51	△ 389	192	2,020
短期資本収支	—	22	△ 1	117	148	179
総合収支	145	143	78	△ 251	318	2,283

注 1) 日銀「国際収支表」(1960年まで)および「国際収支統計月報」(1961年以降)による。

2) わが国の国際収支統計は、2度にわたり集計様式を変更しているが、上記統計表では細部については連続的でないため、「昭和44年版経済白書」の推計を土台として作成した。

3) 総合収支は誤差脱漏を含めた結果である。

本邦資本と外国資本に分ってみると、第V期にいたって、本邦資本の流出が外国資本の流入を大幅に上廻るにいたった。第IV期には経常収支の赤字を埋めるものとして長短期外資の流入があったが、第V期には経常収支の黒字と関連してわが国資本の流出が急増したのである。これが第2の点である。

そこで民間経常収支に焦点が当てられるが、その主内容はもちろん貿易収支である。ただ「国際収支統計」は輸出入ともFOB価格で計上されている。世界全体の輸出入の関連性を捉えようとするIMF方式の趣旨は尊重するにしても、一国的分析視角に立つなら、輸入品が国内流通に入る際の価値はCIF価格であるのだから、むしろわが国の通関統計によって貿易収支を捉えるのが合理的と思われる。通関統計にもとづく貿易収支で見ると、年間10億ドルを超える大幅赤字は1953年、57年、61年、63年、64年、67年の各暦年で、周期にして5回経験している。その間58、9年には一時均衡に近づいたものの、黒字になったのは65年がはじめて、67年の大巾入超を経た後、69年に至って本格的な出超に転じた。今後とも周期的な赤字化は当然予想できるにしても、傾向としてみればすでに黒字基調になったものと認められる。

最後に、対外債権、債務バランスについてみると¹⁾、国際収支の好転に伴う負債の返済と投資の増加の結果、66年にはわずかに資産超、67年には再び債務超過だったが、68年からは資産超過額が着実な伸びを示し、69年末の推計によると、その額は約33億ドルに達している。これはほぼ外貨準備高に見合い、ここにはじめて外貨準備高が

1) 「日本経済新聞」1969年3月15日、1970年1月30日

文字通りの国民的準備金を示すにいたった。これは50年代にみられた特需収入に支えられた資産超過とは異り、本格的な債権国化の第1歩と評価されるのである。われわれは以上のような諸点において国際収支の基調の変化を読みとるのである。

2

国際収支の基調の変化がわが国経済の発展に及ぼす意義を明らかにするためには、さしあたり過去における赤字基調を規定していた2つの決定的に重要な条件についてふれておかねばならない。2つの条件とは、戦後の日本のおかれた国際的市場条件であり、いま1つは高度成長である。

戦後わが国が世界市場に復帰した時に、その国際環境のなかに特殊な困難を見出さざるをえなかった。筆者が特殊な困難というのは次のような内容を指している²⁾。

第1に、戦時中における重化学工業関係の技術的進歩や後進国の綿業を中心とした工業化によって、戦後の世界貿易が重化学工業品を中心に発展するだろうことは、早くから見透されていたが、この点で繊維産業を核としたわが国には産業構造上の弱点があった。第2に、わが国がアジア大陸東辺にひかれた東西間の軍事的緊張ラインの線上に位置したことからくる影響である。このラインは、中国内戦、朝鮮戦争、台湾海峡、ヴェトナムとくりかえし砲火を交え、分割国家を成立させているだけに、緊張はきわめて激しい。したがって、このラインの両側に拡がっていたかつての最大市場は、わが国が対社会主義圏経済封鎖の一翼を担わされたのに加え、ラインのこちら側もアメリカの軍事的管理下でドルに支配されていたため、わが国の発展を支える市場となしえなかった。第3に、戦前の有力市場の1つであったアメリカ市場は、生糸に代わる有力輸出品があらわれぬ限り、期待のもてぬ状態にあった。輸入はそれにかかわ

りなく増え、極端な片貿易を示した。そして、この均衡達成については抜き難い悲観論が支配していた。第4に、期待は、それゆえ、東南アジアに集まったものの、この地域は戦後世界の国際分業の変化の影響をもっとも激しく受けて、輸出不振に悩み、外貨不足に苦しんでいただけに、安定市場とはみなしえなかった。最後に、これは結果から言えることだが、戦後もっとも急激に発展した西ヨーロッパ市場から遠く隔離されていた。

これらの諸点を西ドイツと対比してみるならば、戦後の日本が出発にあたって国際環境の中に見出した特殊な困難を理解できるであろう。こうして、日本資本主義は長らく世界市場からの孤立感につきまといわれる結果となり、貿易収支の赤字に脅えつづけねばならなかった。そして、このような諸条件の下で、きびしく国際取引を統制しながら、早くから国家の領導の下に重化学工業化政策を打ち出していた。しかし、戦後資本主義の再生にとって、正に救いの神となったのは、朝鮮戦争にはじまる巨額の特需であった。これを跳躍台として高度成長がはじまったのだが、一面において高度成長そのものが国際収支の赤字基調を慢性化させる条件でもあったのである。

高度成長を可能にした諸要因については、すでに多くの人々によって詳しく論じられているが、ここでは行論の必要上、筆者の見解を簡単に要約しておくこととする。第1に、戦後の民主的諸改革がわが国資本主義の構造を変え、そのことが高度成長にきわめて大きな影響を及ぼした事実をあげねばなるまい。寄生地主制を排除した農地改革の効果はもっとも大きかった。これによって農業生産への資本投下の途を開き生産力発展をもたらしたが、他面、農村は全面的に商品流通に巻きこまれ、生産財、消費財を問わず、工業生産物の有力市場となった。また、民主的労働立法は勤労者の地位の向上に役立ったことにより、労働力の流動化を容易にした点で、高度成長に役立った。ここで流動化というのは、とくに農民を含めて小生産者、小所有者の勤労者化を指している。因みに、総労働力に占める賃金および俸給取得者の比率は、1955年の42.1%から、60年の51.5%を経て、66

2) この点については、「講座現代日本の経済と政治」第2巻所収の小稿参照。

年の60.2%に高まっている³⁾。さらに、財閥解体、集排法、戦犯追放などの措置は金融寡頭制の解体、ないし支配の著しい弛緩をもたらした。これが資本間の過当競争を準備した。

第2に、国家による直接、間接の投資資金供給である。これはもちろん財政投融资の形での国家資金の供給や、オーバー・ローンにみる日銀貸出を指している。こうした政府の支援は高度成長を誘発するとともに、その持続を規定したのである。重化学工業化への誘導もその過程で行われた。第3に、技術導入をあげねばなるまい。戦争によって一層著しくなった日本の技術的立遅れを緩和することなしにはとうてい重化学工業化を達成することができないわけだが、自力開発に要する資金と時間と危険を回避するために、外国の既開発技術の買入れに努めたのである。外国資本の側は当然にこれを通じて資本支配の意図をもったが、これに対しては政府自身が前面にでて、それを最小限に抑えた。これにより、多額の使用料を払ってではあるが、技術ギャップを埋め、重化学工業を中心に急激な発展を可能にした。第4に、都市および農村における龐大な停滞的および潜在的過剰人口の存在と、アメリカ、ヨーロッパと較べて著しく低い賃金水準とが重要な要因となった。この低廉で豊富で良質な労働力によって、まず、重化学工業とはいえ労働集約的な生産部門において国際競争力を発揮することができたからである。

なお、この他にも、援助、特需、外資などの役割もあげねばならない。さらに、貿易自由化、資本自由化について極端な危機意識をあふり、オリンピックや万国博まで利用して、投資を国民運動化した。このような諸要因に支えられたわが国の高度成長は著しい特徴をもっていた。高度成長過程における投資は企業の手ですでに蓄積されている貨幣額の投下ではなく、上述のように、国家の支援の下での借入金によっていた。このような蓄積への誘導は過度投資をよびおこすであろう。ここで、筆者のいう「過度投資」について若干の説明を加えておこう。元来、大規模な生産設備の建設はいわゆる資本の懐妊期間の長期化を伴う。そ

の上、この固定投資に見合う価値部分は長期にわたって徐々に生産的価値に移転されるものなのである。これらのことは、大規模建設ではこれに充用された生産財や資本財、労働力、さらにこの労働者のための消費財が市場から引きあげられたが、これと見返りに生産物が市場＝再生産過程に送りかえされていないことを示している。投資の需要効果とはこの側面を指摘しているのであろう。ところでもし、この国の総生産のなかの年々の順調な再生産に必要な部分を超える剰余の範囲内で、この建設に必要な生産資本の諸要素が市場から引き上げられているならば、攪乱はおこるまいが、これを越えた建設が行われるならば必然的に攪乱が生じよう。この状態を「過度投資」と呼ぶのである。過度投資から起る過程の攪乱はおそらく次の3点にみられよう。まず、長期にわたって貨幣資本が前貸されるのだから、その規模が大きい場合には当然金融市場に逼迫を生ずる。他方で、生産資本の諸要素が過度に市場から引きあげられるならば、それらの不足を生じる。さらに、それらに代って市場に貨幣が投げ入れられるのだから、消費財ばかりでなく生産財についても需給関係から価格騰貴をひきおこすであろう。わが国の高度成長過程ではこれらの諸点が高金利、慢性的入超、慢性的物価騰貴にあらわれていた。過度投資の症状が揃っていたといえる。

ところで、50年代から64年までの入超の規模についてみると、1950-54年には合計34億ドルに達し、輸出額の約55%に及び、55-59年は29億ドル、60-64年は52億ドルでいずれも当時の輸出額の約20%となっている。こうした入超を伴う過度投資経済の下では、たとえ援助、特需によって外貨の供給を受けて、全体としては収支が黒字を示していた時期においてさえも、外貨不足の不安につきまとわれざるをえなかった。この一種の高圧経済の過敏症、あるいは高度成長の弱点が外貨準備の不安に集中的にあらわれていたのは当然であろう。またそれが、周期的に起る過度成長のトガメがつねにいわゆる「国際収支の天井」としてあらわれた理由であり、外貨供給者としてのアメリカへの従属の経済的根拠をもなし、さらに援

3) 「1969年通商白書」総論、74頁、第1-2-11表。

助や延払や資本輸出を利用しての対外経済進出をしばしば控えざるをえなかった理由でもあった。つまり、外貨不足が日本資本主義の活動の抑制要因をなしていたのである。

3

これまで高度成長が国際収支の赤字基調の1つの原因となっていた点について述べてきたが、今日におけるその基調の変化もまた高度成長の成果であることに間違いはない。高度成長がこのような変化をなしとげたについて、2点だけ指摘しておきたい。

第1は、いうまでもなく、高度成長が産業構造の転換を通じて重化学工業を輸出産業にまで育成したことである。これは技術導入により、あるいは、それをテコとして、先進国との技術格差を埋め、新技術で装備された大規模工場によって次第に重化学工業の国際競争力を確立したのである。しかし、さきにもふれたように、この過程で低賃金の果たした役割はやはり大きかった。輸出産業化に成功したものに、新技術と低賃金を結びつけたものが多かった。こうした労働集約型の産業は最終消費財生産に多くみられ、消費財であることが、とくにアメリカでの個人的消費支出の順調な増加と容易に結びつくことができたのである。輸出に占める重化学工業製品の割合は1955年の38%から68年の68%にまで上昇し、率だけからは工業国の最高水準に近づいている。もっとも、産業用機械工業や化学工業での国際競争力が弱く、コンピュータ、航空機、原子力、宇宙産業のような現代における先導的産業分野での立ちおくれは否めない。重化学工業化はまた重化学工業を軸として急テンポに労働生産性を高める過程でもあった。工業部門の労働生産性の上昇傾向は60年代後半においてとくに著しいが、これにより慢性的インフレ基調にもかかわらず卸売物価を比較的安定的に推移させ、賃金の上昇にもかかわらず、これを吸収して国際競争力を強めることのできた理由である。輸出の増大はその結果である。

輸出の増大はそれだけで貿易収支の黒字基調へ

の転化を説明しない。輸入を相対的に低水準に抑えることのできた諸要因をあげたにしても不十分である。国民経済総体として捉えるならば、物的生産力の急激な増加に対して国民的消費水準の相対的立ちおくれ——その根底には低い賃金水準があるのだが——をあげねばならない。なぜなら、投資の規模と一国の経済的剰余の規模との関係については先にふれたが、後者を規定するのは、国民的生産力水準と国民的消費水準であるからである。高度成長過程で実質賃金も増加したのは事実である。だが、もともと先進国のなかで低かった水準を物的生産力の上昇によって是正したというのではなく、国際競争力視点から労働生産性の上昇によって吸収できる範囲内におしとどめられた。その結果として、国民総支出に占める個人消費支出の割合は50年代には大凡60%代で推移したのに、現在では50%近くまで落ちている。固定資本総額の増大に伴う資本減耗引当の増大があったにしても、国民総支出の30%を超える歴大な国内総固定資本形成を60年代に入らずと続けながら、なおかつ大幅な出超を達成できるようになったのは全くこのためである。

このようにして、貿易収支の黒字基調をつくりあげ、民間經常取引の黒字化の基礎をつくったのである。これまで国際的には援助、特需、外資によって支えられてきた高度成長の必要外貨資金をいまや輸出によって稼ぎ出せるようになった。しかも、諸条件に急激な変化がなければ、すなわち、アメリカの不況、原材料をはじめ輸入品の価格昂騰、景気過熱、などが起らず、また直ちに円切上げを行うのでなければ、外貨資金は次第に潤沢になるだろうと見透されるまでになった。そのことは、これまでの日本資本主義の活動上の制約をとりのぞくことを意味するものであって、対外進出に1つの段階を劃することになる。しかしその点に入る前に高度成長のもたらしたいま1つの側面についてふれておきたい。

現在のわが国の輸出依存度は10%程度でアメリカを除くほとんどの先進国と比較しても低水準にある。これは急激な生産力の増大にもかかわらず、それに応じてこれらの生産物を受け入れる国

内市場が拡大されたことを物語っている。おそらく当分はこの依存度が急に高くなることはないであろう。だが、それはわが国の資本主義世界市場への進出意欲が弱いことをいささかも意味しない。輸出に占める重化学工業の割合が急速に増加していること自体、これらの産業が決して国内市場に向っているものではなく、すでに世界市場への対応と進出をはじめている事実を物語っている。

高度成長によって、多数の企業を支配下にしたのがえた一連の巨大企業群が成立した。近年、これらの企業群の間においてグループ化や提携、はては合併までも盛んに進められている。その理由として、旧財閥間や銀行系列間の対抗、コンビナート集団のように巨大な生産力の発展が要求する企業間の結合的活動、また、宇宙産業、原子力、海洋開発、都市開発のように将来性ある活動領域への参入が個々の企業の能力を超えていること、などがあげられるが、その外に、世界市場での競争や世界企業との対抗がこのような企業連繫を促す要因になっている。今日では、これらの巨大企業群の多面的な結合によって、大正末に確立された財閥を軸とした金融寡頭制とは異なった金融寡頭体制が確立している。戦前の財閥では物産、商事のような商社が問屋支配的に流通面から産業を支配して貿易を行っていたが、今日では巨大産業企業が自ら海外市場と直接とりくむにいたっていることが注目される。

第2表に製造企業の輸出額の最大20社を掲げてみた。企業の輸出向販売額であるから、必ずしも通関統計と一致しないが一応同期の輸出総額と比較してみると、最大10社合計で約18%、20社合計で28%となっている。5年前の1963年の最大10社の比率は14%だから、上位集中度は増え、わが国の金融寡頭体制の中軸的企業の世界市場との関係が次第に深まっていることがうかがえる。ことに耐久消費財やプラントの輸出は繊維などのように商社委せの売り放しというわけにゆかないから、市場の開拓と確保のためだけからも資本進出の必要が増してゆく。それだけに、巨大企業は直接に世界市場に向って活動を拡げてゆかねばならなくなっている。さらに、現地政府の片貿易是

第2表 輸出額最大20社(製造業)

社名	輸出額 (100万円)	輸出比率 (%)
三菱重工業	132,124	21.0
八幡製鉄	112,254	24.9
石川島播磨	106,567	43.1
トヨタ自工	101,095	19.1
住友金属工業	92,047	29.9
松下電器産業	87,529	18.7
日本鋼管	83,834	23.8
日産自動車	82,200	16.9
富士製鉄	73,264	18.9
東洋レーヨン	70,952	30.6
川崎製鉄	60,522	22.9
日立造船	53,967	42.3
本田技研	53,376	31.8
日立製作所	50,560	10.5
東洋紡績	46,945	29.0
三井造船	45,371	45.2
東京芝浦電気	45,206	11.8
神戸製鋼所	43,964	17.0
三洋電機	38,322	22.2
帝人	36,570	23.7

(注)「プレジデント」1969年5月より。

正のための輸入制限、国内産業保護政策、また共同市場、自由貿易地域における第三国輸入差別などが、市場開拓ないし確保のための資本輸出を切実なものにしている。

一方、わが国の貿易自由化が進むにつれ、工業消費財や資本財の輸入が急速に増えている。それにもかかわらず、輸入依存度が高まらないのは、わが国の輸入の動向を左右する役割を果たしてきた原燃料の輸入増勢がそれほど顕著ではなかったからである。原料転換やその節約の効果である。だが近年にいたって原料問題が再び重大になりつつある。主要原料確保の全産業体系にもつ質的意義が増しているばかりでなく、消費量の増加に伴い個々の原料の海外依存度が着実に上昇しつつある。また他面では、戦後の植民地体制の崩壊によって少数の資本主義国による領土分割は崩れたけれども、国際的独占資本による資源の分割支配はいうほど大きくは崩れていない。そればかりか資源をめぐる世界的競争は激しくなりつつある。したがって、わが国の資本主義は、原料資源確保上の不安が次第に国際競争上の弱点となっていることを経験を通じて改めて確認しつつある。これが海外資源の確保と開発輸入方式を重要課題としてとりあげるようになった理由である。

さらに、高度成長によって次第に労働力不足経

済に転換しはじめています。全体としての労賃水準が上昇して、これまでのように豊富で低廉な労働力に依拠した国際競争力が崩れる徴がみえはじめてきた。韓国、台湾、香港が低労賃を基盤に、日本の輸出商品の市場を脅かしつつあるからである。しかし、外国人労働者の移入を図るのは社会的不安を伴うために避けるとすれば、対抗してゆくには、さらに高度な技術で装備するか、それとも企業進出を企てるかの選択を迫られるのである。

以上にのべたことは、高度成長の結果として、市場開拓、原料確保、低賃金利用の3つの側面から、海外企業進出を迫られているということ、換言すれば、いまや対外資本進出が日本資本主義の内的衝動としてあらわれつつあること、を物語っている。このような内的必然性の高まりと、外貨資金の豊富化とが重なって、対外進出の発展に新しい段階をもたらした。それはまた、次にみるように戦後の日本資本主義の発展にとって新しい段階を劃するものとなりつつある。ただ、注目してよい点は、今日の段階における資本進出はなお貿易と直接に関連しながら進められている⁴⁾ことであろう。それは、当面のわが国の巨大企業の行動様式がなお一國経済的であって、世界企業ないし多国籍企業型ではない、ということである。かれらにとってのその限界は資本規模と技術の自己開発力とに関連しているのだろう。

4

最後に、わが国をとりまく国際的市場条件にもう一度立ち返って検討を加えよう。

わが国の輸出は、先進資本主義国向が次第に増加して、今日では約半分に達し、それにひきかえ、低開発国向が漸次減少して、4割強となっている。それにもかかわらず、他の先進国に比較すると、なお低開発国貿易の意義は大きい。

先進国向輸出の主要部分はいうまでもなくアメリカ向である。西ヨーロッパとの貿易は次第に活

発になりつつあり、そのつながりは深くなってきているといっても、世界市場における西ヨーロッパ市場の大きさにひきくらべてきわめて低い水準にあるという外はない。それにひきかえ、アメリカ市場はわが国の輸出のほぼ3分の1を占めるもっとも重要な市場であるばかりではなく、アメリカ側の全輸入に占める日本の割合は、1965年以来10%を超え、カナダに次ぐ主要輸入国である。このような対米輸出の発展に立って、50年代初めの対米貿易の状況を想起すると全く隔世の感がある。このような発展は、1955年頃のブラウスのような雑品輸出にはじまり、つづいて雑多な消費財の輸出が試みられるにつれ、貿易額全体が増加しつづけたばかりか、次第に民生用電気機器、鉄鋼、自動車など、わが国の主力産業の有力市場に転生していったのである。のちにみるように、近隣・東南アジア市場をなお安定市場とみなしえない状態にあるだけに、アメリカ市場への依存度は心理的にも高いのである。ただ、日米の主力産業間の競争が次第に激しくなっており、アメリカにおける保護主義的潮流が強まっていることや、日本が残存輸入制限の撤廃や資本自由化に抵抗していることから、摩擦が大きくなっている。アメリカの不況期には対立が一段と激しくなることも予想される。

他方、低開発国貿易の中心は何といってももっとも広い意味の東南アジア地域である。低開発国のうち、ラテン・アメリカ、中東、アフリカについては、わが国側の甚しい出超片貿易の国も数多くあり、様々の困難を孕んではいるが、実質上の先進国向であるリベリアとパナマへの船舶輸出を除くと、全体としてはかえってわが国の入超となっている。それにひきかえ、東南アジア貿易は著しいわが国の出超になっている。しかも、何もわが国との貿易に限らず、東南アジアの貿易全体が恒常的な入超を示し、その規模も年々の輸出額の4割を超える有様である。したがって、低開発国貿易の問題点が集中的にここにあらわれている。問題の焦点にあるこの東南アジア市場にアジアの社会主義国を加え、近隣・東南アジア市場として捉えると、さらに問題の性格があきらかになる。

4) わが国海外投資の現況、「輸銀情報」1969. 3., この調査の諸表は、経済審議会編「資本自由化と海外企業進出」(昭和44年11月刊)にも収録されている。

すなわち、この市場は今日なお東西間の軍事緊張とそれにもとづく分割国家の存在によって深く影響され、ゆがめられている。朝鮮戦争からヴェトナム戦争まで、日本の資本がアメリカのアジア政策によって潤ってきただけに、従属の姿勢を変えないため、本格的な社会主義圏貿易は発展していない。また、ビルマ以西の南アジアは、緊張緩和をリードして東西間の援助競争によって手に入れた援助を生産力化するのに失敗し、累積債務の負担と、世界の政治情勢の変化にもとづく援助減少の影響で貿易上の困難が増している。この地域へのわが国の輸出も、1955年には全輸出の9%に達していたのに、現在ではわずか2%程度になっている。東西間の政治軍事情勢の影響はこれらを除く地域でさらに著しい。ここでは上述の地域とは対照的に、わが国の輸出はほぼ順調な伸びを示しているが、連年著しい出超にもかかわらず、このような成果をえている最大の理由はアメリカのドル撒布であった⁵⁾。

だが、アメリカはヴェトナム干渉の失敗とドル危機のため、アジアへの直接介入政策の変更を迫られている。それはアジア政策そのものの変更ではなく、ドル支出の日本への肩代りの意味であるにしても、それに伴いすでに1965年来わが国の政府ベースの援助は急増しているのである。援助が自前の資金で展開されるようになったこの段階において、わが国が域外から持ち込まれた緊張を排して、近隣・アジア市場を真に平和な安定市場にするため努めるかどうかの姿勢が改めて問われるであろう。この地域は、低開発国の民族主義、体制としての社会主義および独占段階の資本主義が直接からみあう、その意味では現代世界の問題を集約している地域である。それだけに、問題のいわばアジア的解決の自主的構想が必要なのだろうが、日本の現状では単純なアメリカの負担の一部肩代りにOECD(=先進国クラブ)型の行動を重ねる以上に出ないようだ。

一方、民間の資金供与や企業進出の面でも、経済発展の内的動機からきわめて活発化する段階に

達している。石油、鉱産物、木材、農産物などの開発輸入のためや、市場開拓を目的とした資本進出についてはもちろんであるが、韓国、台湾に対しては低労賃労働力の利用を目指すものが著しく増えつつある。いうまでもなく、国内での労働力不足と労賃昂騰によって労働集約型産業の困難が増しているためである。だが、そればかりでない。近年、台湾、香港、韓国のアメリカ向輸出が急増しつつある。1963年の2.7億ドルが68年には11億ドルに達し、うち10億ドル近くが合板、綿製品、通信機器などの工業品である。この発展にはアメリカなどの先進国資本も加わっているだけに、わが国の資本を脅かしている。その上、低開発国工業品に対する先進国の特惠制も実現の気運にあるだけに、企業進出に拍車がかけている。この種の資本進出が低開発国の発展に重大な役割を果たす面を過小評価するものではない。しかし、わが国の経済進出については、受入国との経済格差が大きいだけに、また、日本の経済発展テンポが著しいだけに、さらに、高度成長によって起る対外膨脹の要求が切実なだけに、援助や投資が日本の経済的滲透を促し結局のところ受入国の自主的発展の要求を抑え込んでしまう蓋然性が大きい。

戦後の日本経済が今日新しい発展段階に立っていると考える。それは富の量的発展から富の内容を充実させる段階に達したという「経済白書」の意味ではなく、自前の資金で本格的な対外経済進出を行う段階に立ったという意味である。それは少なくとも東アジアで、日本が自らの手でその国際環境を変えてゆく手段を握ったことでもある。

最後にもう一度近隣市場を安定市場となしえないことの意義についてふれておきたい。近年日本の輸出の伸び率は先進国に類をみない高さである。しかし、西ドイツと比較してみると、1960年の日本の世界貿易に占める比重は3.6%で、1950年の西ドイツとほぼ等しい。ところが1950年代の終りに西ドイツは9.8%に達し、それ以降は2度のマルク切上げを行いながら、ほぼ世界貿易の伸び率と平行して伸びている。1969年の日本はなお6.5%程度である。この両者の差を筆者は近隣市場にみるのである。

5) 近年のヴェトナム戦争の影響について「1969年通商白書」が詳しく検討を加えている(99-108頁)。